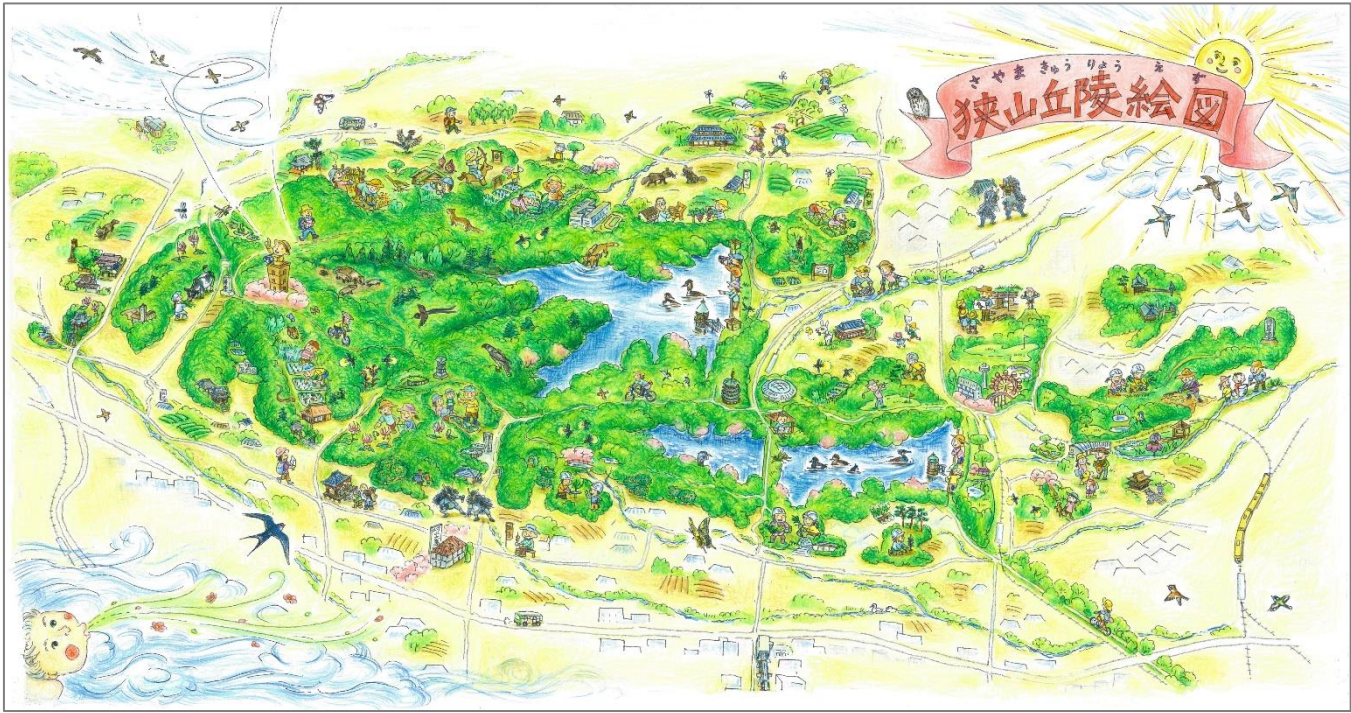


中間支援組織がつなぐ狭山丘陵広域連携事業



「狭山丘陵絵図」は、同丘陵に関わる産官学民の協力を得て作成。約50カ所の施設や緑地を網羅し、狭山丘陵としての一体感を醸成するとともに、丘陵の魅力を伝える効果的なツールとして活用



狭山丘陵周辺の産官学民が協働で多彩なイベントを開催



広域ネットワークの効果で、狭山丘陵の知名度が向上

取組の位置

東京都と埼玉県の都県境、6市町（東村山市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、入間市、所沢市）



地域課題・目的

課題

狭山丘陵は、都県境にあり6市町にまたがる約3,500haの丘陵地である。首都圏を代表する重要な自然環境であるが、広域的な視点で保全活用を推進する官民連携の体制が乏しく、グリーンインフラの機能を十分に発揮できないという課題があった。

目的

都県境を越えて連なる丘陵地として、産官学民による広域連携を促進し、多種多様な事業を通して、自然環境の保全回復、魅力の普及啓発、ブランディングによる地域振興を推進する。

取組内容

公園緑地を拠点として中間支援を行うNPO birthの協働コーディネーターが中心となって調整し、丘陵に関わる産官学民の連携体制を構築。地域課題を解決する多彩な事業を企画し、年々、連携の取組みを拡充させてきた。

- 2006年：NPO birthが、狭山丘陵の都立公園グループ指定管理者構成員となり、丘陵周辺の産官学民をつなぐ中間支援組織として活動開始
- 2010年：周辺自治体、市民団体による「狭山3公園管理運営協議会」発足
- 2013年：自治体、市民団体、施設、大学等による「狭山丘陵広域連絡会」発足
シンポジウム「未来の里山～保全と活用のヒント」開催（満員御礼）
「狭山丘陵フェア実行委員会」発足。約30団体が共催・広報協力
- 2014年：「狭山丘陵広域連絡会」が特定外来生物「キタリス」の情報を集約し、環境省に提供、目撃情報の収集に協力
- 2017年：「狭山丘陵観光連携事業」が6市町により開始。NPO birthが指定管理者として参画。基礎調査、プラン策定を経て、連携事業がスタート
「都立狭山公園開園80周年記念イベント」開催。約50団体が参加・協力
- 2019年：SATOYAMAプロモーション事業開始。狭山丘陵マップ、フリーペーパー等の作成・配布。メディアとの連携促進

取組効果

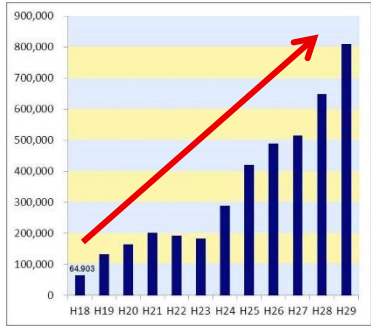
1. 狭山丘陵が有するグリーンインフラの機能を最大限に発揮

水源地でもある狭山丘陵の自然環境を保全し、多種多様な取組によって地域活性化につなげ、丘陵地の存在価値を大きく向上させることができた。

2. 広域ネットワークによる課題解決の場の創出

行政界や市民・行政・企業の立場の枠を超え、連携した団体総数は約100団体。多様な人々が一体となり、課題解決に邁進することができた。

- 3年間で外来種のキタリス生息数を8割削減、早期防除に成功
- 都県境を越えた6自治体の観光連携体制への発展に貢献



公園HP訪問者数の推移

3. 連携の相乗効果によるブランディング

数十団体が共催・協力するイベントを次々に打ち出し、狭山丘陵の知名度が各段に向上した。



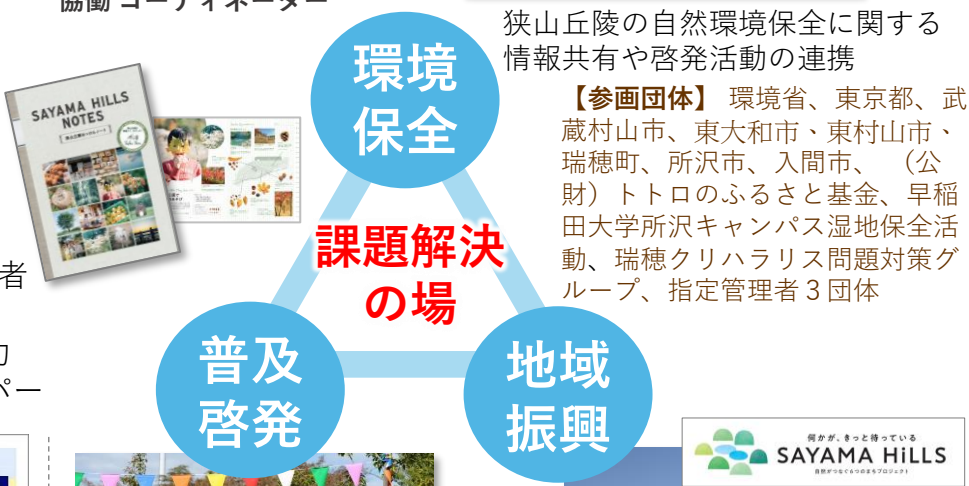
協働 コーディネーター

狭山丘陵広域連絡会



狭山丘陵の自然環境保全に関する情報共有や啓発活動の連携

【参画団体】 環境省、東京都、武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、（公財）トトロのふるさと基金、早稲田大学所沢キャンパス湿地保全活動、瑞穂クリハラリス問題対策グループ、指定管理者3団体



狭山丘陵フェア実行委員会

毎年連携イベントを開催し、狭山丘陵の魅力を発信

【参画団体】 西武・狭山丘陵パートナーズ、（公財）トトロのふるさと基金、埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター、さいたま緑の森博物館、(株)Corot



狭山丘陵観光連携事業

観光連携プラン策定し、狭山丘陵のプロモーションを展開

【参画団体】 武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、西武・狭山丘陵パートナーズ、さいたま緑の森博物館、狭山丘陵いきものふれあいの里センター